

**第5回産学官連携サミット  
主催者挨拶**

平成17年11月14日（月）

東京プリンスホテル

まつだ いわお  
松田 岩夫 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）から  
のメッセージ

第5回の産学官連携サミットの開催に当たり、主催者として一言ご挨拶を申し上げます。

平成7年に科学技術基本法が制定されて以来10年、我が国では世界最高水準の「科学技術創造立国」実現を目指して、戦略的・総合的に科学技術政策を推進してまいりました。なかでも、産学官連携はその大きな牽引力となるものです。

大学で生み出された研究成果の活用により、新技術・新事業を創出する産学官連携は、産業技術力を強化し、我が国の国際競争力を高めるだけでなく、大学にとりましても、教育研究の質的向上につながり、社会的使命を果たす上で重要な取り組みであると言えます。また、地域においても、産学官連携による科学技術駆動型の経済構造への転換は、地域社会の活性化に大いに寄与するものです。

このように、「知の世紀」である21世紀においては、社会・国民に支持される科学技術活動の推進のためにも、大学や公的研究機関が創造した新しい「知」と、産業界の「力」とをより戦略的かつ強固に結びつけていくことが求められております。

総合科学技術会議では、これまで産学官連携の基本的考え方と推進方策について取りまとめ、産学官連携のシステムの改革を進めるとともに、産学の共同の取り組み推進のための環境を整備し、着実な成果をあげてきました。また、大学等の優れた研究成果を産業界に円滑に移転させるためには、大学発特許等の知的財産の取扱いや人的交流が重要であり、そのための知的財産の保護と活用に関する総合的な戦略も、大学改革と歩調を合わせ積極的に進めてまいりました。さらに、現在進めている第3期科学技術基本計画の検討においても、科学技術システム改革の重要な柱の一つとして産学官連携の推進が取り上げられているところです。

一方、産学官連携を国・地域一体となって強力に推進するためには、関係者の相互理解と信頼関係がきわめて重要です。このため、平成13年以降「産学官連携サミット」、そして平成14年からは第一線のリーダーや実務者等を含めた「産学官連携推進会議」を開催し、これまで合わせて2万3千人もの方々にご参加いただき、積極的な意見交換や交流を深めてまいりました。

これらの会議を通じ、産学官連携の推進により経済の再生・発展や大学の研究活動の活性化、地域経済の振興を図るという意識が強く共有され、産学官連携は既に大きく展開されてきております。大学と企業との共同研究やTLOの活用はこの数年間で大幅に増え、共同研究数は1万件、TLOは40組織以上、大学発ベンチャー1000社計画も達成されるなど、多くの具体的成果をあげつつあります。

この成果を確固たるものとし、産学官連携をさらに発展させ、「科学技術創造立国」を実現していくためには、企業、大学、行政のトップの方々に産学官連携を戦略の重要な柱として位置づけ、実践していただくことが必要です。今回の産学官連携サミットは、各分野を代表する方々にご参加いただき、産学官連携の今後の方向性について共に議論していただくため、「産学官連携の新展開の方向を、先進事例をもとに考える！」というテーマで開催することといたしました。

本日は、約1千名にのぼる企業、大学、研究機関、国・地方自治体のトップの方々にご出席をいただきました。ご参加の皆様幅広く意見交換、情報交換していただき、新しいフェーズに入った産学官連携が、一層進展していくことを祈念するとともに、開催に当たり、各方面から多大なご支援、ご協力をいただきましたことを感謝申し上げます、私のご挨拶とさせていただきます。

たけなか へいぞう  
竹中 平蔵 総務大臣からのメッセージ

平成13年に始まった産学官連携サミットも、今年で5回目を迎えました。今回も関係者の方々のご協力の下、幅広い分野から多くの方々のご参加を得て本サミットを開催できましたことに、主催者である総務省と致しまして厚く御礼申し上げます。

今から4年前に掲げられた「2005年までに世界最先端のIT国家となる」というe-Japan戦略の目標は、これまでの産学官における積極的な取組みの結果、世界最高水準のブロードバンド環境が実現されるなど、インフラ面においては既に達成されつつあり、現在その総仕上げとして、政府一体となってe-Japan戦略などに掲げられた施策を推進しているところです。また、現在、2006年以降の新たなIT戦略について、IT戦略本部を中心として検討しております。

このような中、総務省では、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単に接続できる「ユビキタスネット社会」を世界に先駆けて2010年に実現するため、「u-Japan政策」を昨年12月に打ち出しました。また、この実現のためのアクションプランも、「工程表」として、具体的な数値目標を添えて同時に公表致しました。草の根のように生活の隅々までICTが融けこみ、全く新しい価値を生み出すことで、様々な社会的課題の解決を図ります。

そして、本年7月には、ユビキタスネット社会に向けた技術戦略として「UNS戦略プログラム」がとりまとめられました。総務省としては、この戦略の下、新たな価値の創出を促す「ユニバーサル・コミュニケーション技術」、国際競争力の維持・強化を図る「新世代ネットワーク技術」、安心・安全な社会を確立する「ICT安心・安全技術」の3領域の研究開発を戦略的に推進し、ユビキタスネット社会の実現を目指します。

そのためには産学官の連携が必要不可欠であり、具体的な取組みとして、最先端の研究開発用テストベッドネットワークなど大規模でオープンな研究開発基盤を整備・運用するほか、標準化の推進や、人材育成・技術移転などを促進し、産学官が一体となってユビキタスネット社会の実現に向けた研究開発を進められるよう努めて参ります。

また、本年10月には、総務省の地域情報化施策に賛同する地方公共団体、民間企業の代表者、学識経験者が発起人となり、地域情報化の全国的な推進体制となるべく「全国地域情報化推進協議会」が設立されました。総務省としても、このような団体が設立されることは望ましいことであると考えており、必要な連携を図り、ICT技術を活用した地域情報化を一層推進します。

消防防災分野においても、最近頻発する大規模災害による被害の軽減を図り、国民の安心・安全な社会基盤をつくるため、災害対応力の強化、火災予防対策の推進、危険性物質・危険物施設の安全確保、消火・救急・救助活動に係る技術の高度化等について、産学官の協力により研究開発を積極的に推進しているところです。

社会・経済がグローバル化し、アジア諸国が急成長する中、我が国の国際競争力を維持・強化するために、総務省と致しましても産学官連携の推進にこれまで以上に取り組んで参ります。本日のサミットを通じて、産学官の緊密な協力による研究開発がより一層発展することを祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。

### こさか けんじ 小坂 憲次 文部科学大臣からのメッセージ

本日、第5回産学官連携サミットを関係者の御協力を得て開催できましたこと、主催者である文部科学省としても大変喜ばしく思っております。

我が国の経済社会は、構造改革による企業収益の改善、雇用情勢の着実な改善が見られるようになり、景気は緩やかに回復しておりますが、この動きを更に力強いものにし、我が国が持てる力を結集し、真に豊かな国として発展していくためには、科学技術の振興が鍵であることは間違いありません。

平成7年に科学技術基本法が制定されて以来、「科学技術創造立国」の実現に向けた取り組みが着実に進められ10年目を迎えました。「知の世紀」と言われる21世紀において、知の創出を担う大学の役割は一層重要性を増しており、大学は、教育・研究という使命と併せて、その産み出した「知」を社会に還元し、社会・地域に積極的に貢献していくことが求められております。

産学官連携は、新技術・新産業の創出による国家・社会の発展、地域の活性化にとって極めて重要なものであります。ここ数年における産学官それぞれの関係者の精力的な取り組みの結果、大学と企業の共同研究の数は1万件に達し、大学発ベンチャーも1千社を超えるなど、産学官連携全体の裾野は着実に広がりつつあります。

大学と産業界・地域との間では、産業界の多様な人材が大学で力を発揮したり、産学が人材養成にそれぞれの特徴を発揮して協力して取り組むなど、研究開発のみならず、人材交流・人材育成面でも密接な協力関係が始まっております。

文部科学省としても、このような産学官各界の努力をより効果的に後押しすべく、大学における知的財産の創造・管理・活用に向けた体制整備を引き続き促進するほか、技術移転活動の支援、大学発新技術見本市「イノベーション・ジャパン」の開催、知的クラスター創成事業等を通じた地域科学技術の振興、あるいは知的財産分野などの新興分野での人材育成、産学連携による長期インターンシップの実施等、様々な取り組みを行っているところであります。

大学の生み出した研究成果を社会に還元し、イノベーションにつなげていくためには、世界トップレベルの研究や人材育成を行える拠点を形成し、また、産学官が共同でシーズを発掘し、育成していくことにより、大学の「知」と産業界の「力」とをより戦略的かつ強固に結びつける取り組みが必要であります。

産業界におかれましても、次代を切り拓くパートナーとしてこれまで以上に我が国の大学等に目を向け、連携を質・量ともに高めていかれることを期待しております。

産学官それぞれの組織・文化が異なる中で、その違いを乗り越え、本格的な協働・連携を進めていくためには、現場レベルでの積極的な取り組みに加え、トップの強力なリーダーシップが必要であります。本サミットにおいて、産学官各界のトップの方々の間で積極的かつ建設的な討議が行なわれ、産学官の相互理解と信頼関係がより一層強固なものとなることを切に願っております。

最後に、本サミットに御参加の皆様方のますますの御活躍と、我が国における産学官連携の更なる発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。

### にかい としひろ 二階 俊博 経済産業大臣からのメッセージ

第5回産学官連携サミットが本日開催される運びとなりましたことに、御列席の方々を始め関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

現在、我が国経済は、民間主導による緩やかな回復を続けております。しかし、デフレが続いていること、企業規模や業種、地域によって景気にばらつきが見られること、原油価格が高騰していることには、留意する必要があります。このような中、我が国経済の回復を確固たるものにし、今後も日本経済が将来にわたって活力を持ち続けるためには、我が国の産業競争力の強化を図ることが必要不可欠です。経済産業省では本年6月に策定した「新産業創造戦略2005」に基づき、今後、燃料電池、情報家電、ロボット等の戦略7分野や地域再生の実現に向けた施策の更なる具体化に加え、我が国の強みの源泉である、高度部材・基盤産業の強化、人材、技術等の蓄積・進化等に重点的に取り組んでまいりたいと考えます。

その際、重要な鍵となるのが、我が国の高い技術力をものづくり力に結びつけていくことです。本会議のテーマであります「産学官連携」は、このために不可欠な仕組であり、産業競争力強化の鍵です。

経済産業省では、これまでも産学官連携について取り組んでまいりましたが、その結果、「大学発ベンチャー1000社計画」の達成をはじめ、技術移転機関（TLO）を核とした大学研究成果の技術移転などの各種制度整備について具体的成果があがってきております。

今後は、大学発ベンチャーの支援の一層の強化、個々のTLOの能力向上や産学連携における競争的環境の整備の促進にも積極的に取り組んでまいります。また、地域における取組も重要であり、地域の大学やものづくりの基盤を担う「匠の中小企業」等を核として、産学官のネットワークの形成を促進することにより、我が国の技術力をものづくり力へ結びつける取組を進めてまいります。

また、当省では、本年3月に、「技術戦略マップ」を策定いたしました。これは、新産業創造という目標の実現に必要な技術課題を規制改革などの政策課題とともに体系的に整理したものであり、第一線の若手研究者、ユーザー企業や医療・介護等の現場の方々など総勢約300人の専門家による1年にわたる検討を経て作り上げたものです。産学官の関係者が同マップを活用し、目標実現に向けたシナリオを共有することにより、技術力の向上、イノベーションに向けて総合力の発揮とスピードアップが可能になります。

これらの産学官連携を促進する取組を着実に推進することにより、我が国の産業競争力の強化及び持続的な経済発展につながっていくものと考えます。

今回で第5回目を迎える本サミットが、産学官の相互理解を深め、今後の連携の更なる飛躍の契機となることを期待しております。最後になりましたが、本日、御参加の皆様方の今後の益々の御活躍を祈念いたしまして、私のあいさつとさせていただきます。

おくだ ひろし

### 奥田 碩 日本経済団体連合会会長からのメッセージ

第5回産学官連携サミットの開催に当たり、産業界側を代表いたしまして、一言ご挨拶を申し上げます。

わが国の経済は、構造改革の推進により、民間主導の自律的な景気回復の道を歩みはじめています。「官から民へ」という流れが進んでいますが、国立大学の独立行政法人化も、この一環であり、大学が柔軟な発想のもとで、産業界との一層の連携強化に向けて、TLOや産学連携推進本部を設置し、積極的な活動を展開していることを大変嬉しく思っております。大学と産業界が協力して、国民の生活の向上や産業の競争力の強化に役立つ技術開発に取り組んでいくことが、資源に乏しいわが国が、科学技術立国として今後とも繁栄を続けていくために必要であります。

今後の産学官連携のあり方に対し、2点ほど申し上げたいと思います。

第1は、実質的な意味での連携の促進です。わが国の企業と国内の大学との共同研究につきましては、件数、金額とも増加傾向にあります。海外の大学との共同研究に比べると、依然として、小規模なものに止まっております。総額で見ても、半分程度になっております。企業が海外の大学ではなく、日本の大学と連携したくなるよう、学内の連携体制構築や大学からの提案能力向上など、大学側の一層の努力をお願いしたいと思います。

第2は、大学と産業界のより多面的な連携強化です。これまでは、研究開発における連携が中心でしたが、今後は、人材育成も含めた総合的な連携を深めていく必要があると考えます。この点につきまして、日本経団連では、目的基礎研究段階から10年先を睨み、大学と産業界の徹底した議論によるテーマ設定、異分野から内外・産学の有能な人材が集まる開かれた研究拠点の形成により、世界のトップレベルの研究と世界に通用する人材を育成するという、いわゆる「先端技術融合型COE」の創設を訴えております。また、より進んだインターンシップや産学の人材交流などを通じて、産業の国際競争力のみならず、大学や学生の国際競争力強化に向けた連携を図りたいと考えております。

わが国は、少子化の影響で、これから人口が減少していく社会となります。企業にとっては労働者、大学にとっては学生数が少なくなるわけですが、量ではなく、質を重視し、いかに優れた人材を育成していくのかという観点から、産学官連携がさらに前進、進化していくことを期待いたします。

今回のサミットが、そのための飛躍の新たな一歩となることを祈念し、私の挨拶とさせていただきます。

以上



くろかわ きよし

## 黒川 清 日本学術会議会長からのメッセージ

第5回産学官連携サミットを関係者の御協力を得て開催することができますことは、主催者の一員である日本学術会議としても大変喜ばしく厚く御礼申し上げます。

日本学術会議は、人文社会科学から自然科学までも含む全学問分野に亘る学術の発展を担う「科学者コミュニティ」の代表機関と位置づけられています。平成15年2月の総合科学技術会議による意見具申、本年4月の日本学術会議法の改正等を経て、日本学術会議は20年ぶりとなる改革が行われ、本年10月より新たな会期（第20期）に入り210名の会員が選出されて新体制が発足しました。

本年4月2日に日本学術会議は、日本の科学技術政策立案に対する日本学術会議の基本的な考え方をまとめた「日本の科学技術政策の要諦\*」（英語版'Japan Vision 2050' \*\*）を発表しております。これは、急速に変化している世界の動向とその背景を考察し、顕在化している地球規模での課題とそれらに対する国際的枠組みでの科学者コミュニティの動向を反映した視点を示し、さらに現在の日本社会を可能とした歴史的背景を考察しつつ、2050年への国家ビジョン、それへ至る2020年への政策ミッションを示しています。その中で、目標とするミッションの背景として、我々が持続的に発展していくために必要な「環境と経済の両立」、国家の根幹である「人作り・教育」を掲げています。

これらの課題に取り組むためには、政治的知見、産業的知見からの解の追求はもちろん、科学的根拠に基づく解決策が重要であることが、ますます明白になっています。顕著な例としては、本年7月に英国のグレンイーグルズで開催されたG8サミットに向け、日本学術会議がG8主要先進各国の学術会議及び関係諸国の学術会議と共同で「気候変動」\*\*\*と「アフリカ問題」\*\*\*\*について「G8科学アカデミーからの宣言書」を6月8日に発表し、政策決定者たちに科学者の見解を提供したことが挙げられます。

様々な国家の課題、地球規模の問題に取り組むには、まさに産学官の各セクタの協力が不可欠であり、本サミットにおける議論を起点としてさらなる協調が図られることに期待しています。科学者でなければ出来ない、そして果たさなければならない課題は数多くあり、それは科学者の責務です。日本学術会議は、機動的かつ柔軟な政策提言機能の発揮や産業や社会への機をとらえた科学的知見の提供のため、迅速な意思決定を可能とする体制を整えて、科学者たちの責任を果たすための機関となるべく日々努力しております。産学官の全てのセクタの方々に科学的知見を役立てて頂くために、特に従来のように専門分野のみならず専門を超えた俯瞰的視点からの事実の分析と、社会に認められる科学的根拠に基づく解決策の設計能力が求められていることを認識

し、日本学術会議は科学者の良識をもって活動を行い、その成果を発信して参りたいと考えております。

第5回産学官連携サミットを通して、産学官の全てのセクタが協調して将来の構築への責任を果たせればと思います。

\* 日本の科学技術政策の要諦：<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1024.pdf>

\*\* Japan Vision 2050：<http://www.scj.go.jp/en/scj/japan.pdf>

\*\*\* 気候変動に対する世界的対応に関する各国学術会議の共同声明：

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1027w.pdf>

\*\*\*\* アフリカ開発のための科学技術に関する各国学術会議の共同声明：

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1027-2w.pdf>